

フィンテック

際に送金する際は、①アプリを開く、ロードする、という2点だけだ。実際に送金する際は、①アプリを開く、

事前の準備は、①自分の銀行口座がある銀行に携帯電話番号を登録する、②スマホに専用アプリをダウンロードする、という2点だけだ。実際に送金する際は、①アプリを開く、

海外では、スマートフォンを使って相手の携帯電話番号を指定するだけで送金できる「モバイル決済」の動きが活発となっている。英国の「Paym」(ペイム)やスウェーデンの「Swish」(スウィッシュ)である。ペイムは2014年4月に導入され、既に330万人が登録。英国より少し早い12年12月に始まったスウィッシュの登録は460万人で、国民の2人に1人が利用している。

②アドレス帳から相手の携帯電話番号を選ぶ、③送金額を入力する、④送金ボタンを押す、という操作のみで、相手の口座へ送金できる。

英国では、主要銀行が参加する小口決済システム「ファスター・ペイメント」が08年から構築されており、休日や夜間であっても、リアルタイムで相手の口座に送金し、相手はその場で入金を確認することができる。このため、例えば、レストランでの割り勘なども、スマホを使ってその場で直ちに行うことができる。また、硬貨が必要ないため、端数のある金額での割り勘も可能である。

このモバイル決済は、友人、職場の同僚、家族など、お互いに携帯電話番号は知っているが、相手の口座番号までは知らないという関係において、支払いを行う場合に便利な仕組みである。また、送金画面には、メッセージ欄があるため、「さっきのコーヒー代です」とか「昨日の映画代です」といった形のメッセージ付き送金を行うこともできる。

割り勘も便利

30分の図はペイムの仕組みを説明したものである。送金人がスマホアプリで、受取人の携帯電話番号を指定して送金を依頼すると、送金人の口座があるX銀行では、この携帯電話番号をペイムの「中央データベース」に送る。この中央データベースには、携帯電話番号と口座番号がひも付けされた形で登録されており、受取人の携帯電話番号を口座番

の利用は限定的になるだろう。日本では、国際空港のレストランですらカードが使用できなかったり、空港の駅の券売機でカードを使えなかったりして、窓口の長い行列

に並ぶことに不便さを感じる。東京五輪に伴って増加が予想される外国人訪問客の利便性を高めるためにも、「現金のない時代」への対応を急ぐべきではないだろうか。

号に変換してX銀行に通知する。X銀行では、この口座番号を使い、ファスター・ペイメントを通じて受取人の口座があるY銀行に送金する。事前に登録させておけばスマホの操作だけで手続きが可能だが、実は裏で動いているのは、既存の銀行間の決済の仕組みである。このため、①口座番号と携帯電話番号とのひも付けを行うデータベースを作ればよく、大規模なシステム投資が必要ない、②基本的には従来の銀行送金と同じであるため、本人確認がしっかりとっており、マネーロンダリング(資金洗浄)などの面での安全性が高い、といったメリットがある。

ペイムの利用者を年齢別にみると、44歳以下が85%を占めており、スマホを自在に使いこなせる年齢層が主要なユーザーとなっている。1件当たりの平均送金額は約50ポンド(約7200円)である。送金の相手は、友人、両親、配偶者、兄弟など、身近な関係が多く、ガソリン代、映画料金、食事代、プレゼント代など、一括して支払った費用の分担や割り勘の際によく利用されている。

英国の「ペイム」

スマホと電話番号でカンタン送金

英国などでは銀行間のモバイル決済システムが構築されており、銀行に行くことなく、送金するのが当たり前となっている。

流通量が減り、通貨発行益が減少していることへの懸念もあるという。だが、国民の大部分が民間銀行に口座を持ち、電子決済を利用している現状で、中央銀行が独自の電子通貨を発行する必要性があるのか疑問だ。結局、民間主導で進む現在のキャッシュレス社会が利便性の高いものであれば、大部分の国民は民間の電子決済を使い続け、「Eクローナ」

の利用は限定的になるだろう。日本では、国際空港のレストランですらカードが使用できなかったり、空港の駅の券売機でカードを使えなかったりして、窓口の長い行列

に並ぶことに不便さを感じる。東京五輪に伴って増加が予想される外国人訪問客の利便性を高めるためにも、「現金のない時代」への対応を急ぐべきではないだろうか。

号に変換してX銀行に通知する。X銀行では、この口座番号を使い、ファスター・ペイメントを通じて受取人の口座があるY銀行に送金する。事前に登録させておけばスマホの操作だけで手続きが可能だが、実は裏で動いているのは、既存の銀行間の決済の仕組みである。このため、①口座番号と携帯電話番号とのひも付けを行うデータベースを作ればよく、大規模なシステム投資が必要ない、②基本的には従来の銀行送金と同じであるため、本人確認がしっかりとおり、マネーロンダリング(資金洗浄)などの面での安全性が高い、といったメリットがある。

ペイムの利用者を年齢別にみると、44歳以下が85%を占めており、スマホを自在に使いこなせる年齢層が主要なユーザーとなっている。1件当たりの平均送金額は約50ポンド(約7200円)である。送金の相手は、友人、両親、配偶者、兄弟など、身近な関係が多く、ガソリン代、映画料金、食事代、プレゼント代など、一括して支払った費用の分担や割り勘の際によく利用されている。

なかじま まさし
中島 真志
(麗澤大学経済学部教授)

ペイエム利用者のアンケート調査をみると、「口座番号を相手に伝えなくて済む」「携帯電話番号の方が口座番号より簡単である」など口座番号を使わないメリットが高く評価されている。利用者の8割は、ペイエムを知人に勧めたいと答えている。

危機感薄い日本

携帯電話番号を使い、いつでもリアルタイムに行えるモバイル決済システムを巡っては、英国やスウェーデンのほか、オーストラリアやシンガポールでも近く稼働する予定である。さらに欧州連合（EU）は今年11月の導入を計画、米国も連邦準備制度理事会（FRB）が中心になって導入に動き出しており、一気に世界的な潮流になるうとしている。

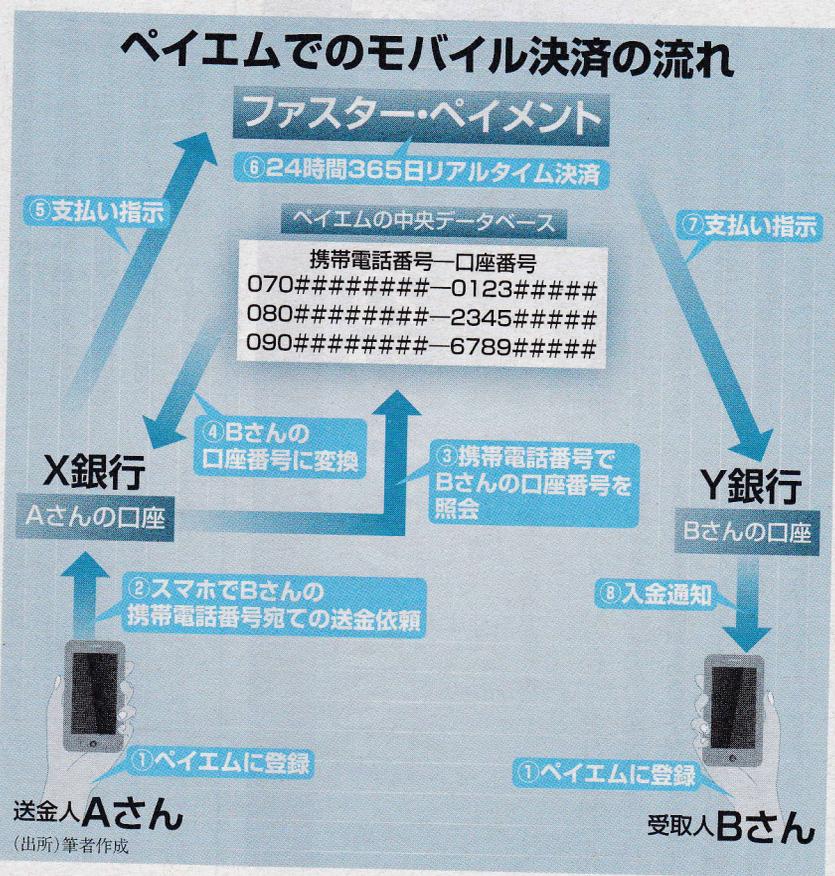
海外の銀行業界がこうした対応を急いでいる背景の一つには、消費者ニーズの高まりがある。スマホの普及により、消費者はその場でリアルタイムに何でもできるという経験を数多く積んできている。このため、「モノがすぐに買えるのに、支払いにはなぜ時間がかかるのか」という不満が高まっており、「今ここで支払いたい」という要求が強まっている。このため、銀行に対して、いつでもどこでもリアルタイムに支払いができるサービスを求めるようになって

いる。

もう一つが、決済領域におけるノンバンクとの競合である。ノンバンクのサービスでは、米国で普及しているペイパルやベンモなどのように、銀行口座ではない独自の口座を使った個人間の送金や決済が可能となっている。こうした中で、銀行が手をこまねいていれば、支払いのプロセスから排除されてしまうことか「銀行口座を取引の中心に引き留める必要がある」（欧州の銀行関係

者）との危機感が高まっている。

一方、日本の銀行業界は決済機能がノンバンクに取られるとの危機感はやや薄いようである。海外では、送金の「24時間365日化」と、電話番号を使った「モバイル決済」が同時進行なのに対し、日本の国内送金・決済システム「全国銀行データ通信システム（全銀システム）」では、18年後半に実施予定の「24時間365日化」が先に進められることになっているため、モバイル決済につい



ては独立した扱いとなっている。このため、日本は世界の流れから取り残される可能性が出てきている。全国銀行協会は17年2月の全銀システムについての有識者会合で、モバイル決済について「国内の調査では、さほど強いニーズは示されなかった」と、消極的なスタンスを示した。しかし、実際に使っている国の人たちの利用が急拡大しているのに、日本でのみニーズが低いとは考えにくい。新サービスのイメージがつかめないままに「これを使いたい」と聞かれても、積極的な答えがでなかつた可能性がある。

前述のように、米国、欧州、アジアなど世界の先進国がこぞって、モバイル決済の導入に動いている中で、日本だけが後ろ向きに対応を続ければ、世界的な潮流に乗り遅れることになりかねない。また、気がついたときには、小口決済においてノンバンクに決済の牙城を奪われているという事態も想定しうる。

全銀システムの稼働時間が「24時間365日」に拡大されるのに合わせ、モバイル決済システムも導入して、そのメリットを多くの消費者が幅広く享受できるようにしてはどうか。安全性が高い銀行のシステムが小口決済の多くの部分を担っていくことが望ましい。銀行業界関係者の適切な対応を期待したい。